

PDCAチェックシート

実施年度	令和 6 年度		
事務事業名	個人市民税賦課業務		
担当課名	税務課		
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 市の財政の根幹である市税収入の安定した確保を図るため、課税客体漏れ等の無い適正・公平な賦課を行う。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 未申告者割合の減少 令和5年度住民税納税義務者数 13,723 人 (令和5年度末時点) 未申告者数 129人 未申告割合 0.94% 【達成値(R6実績値)】 令和6年度住民税納税義務者数 13,698 人 (令和6年度末時点) 未申告者数 116人 未申告割合 0.85%	■具体的取組 各事業所から提出された給与支払報告書や、公的年金支払報告書、及び確定申告書等税務署提供資料を確認し課税客体の把握と不明点の洗出しを実施する。判明した不明点のうち、扶養及び所得控除疑義者については該当者に調査票を送付するとともに、各関係機関に所得照会等を実施する。また、未申告者については住民税所得申告書の送付等を実施し適正な申告を促す。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ・ 地方税電子申告審査システム使用料 1,709千円 ・ 確定申告システム使用料 1,809千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ・ 住民税所得申告書送付件数 478件 ・ 扶養及び所得控除等疑義者への調査票送付件数 36件 ・ 他市居住者の所得等照会件数 297件 ・ その他関係機関への照会件数 38件	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 各調査及び照会により、課税客体漏れと課税誤りを防止することができた。結果、納税義務者数としては昨年度よりも減少したが、適正・公平な賦課に繋がるよう今後も継続していく。また、未申告者に対し住民税課税申告書の送付等を実施することにより、未申告者の割合を減少させることに繋がった。	■検証結果を受けての具体的対応 人口減少及び高齢化により納税義務者数は、年々減少していく傾向にあるが、各調査や関係機関への照会、及び課税情報の共有等税務署とも連携し、今後も適正・公平な賦課を目指す。また、未申告者についても、引き続き住民税申告書の送付等により適正な申告を促していく。 ■評価 現状維持

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。